

潮がい



ながす議会だより

No.123



平成27年 第3回(9月)定例会

- 議会から地方創生に向けて提言 ②
- 平成26年度一般会計決算を認定 ④
- 一般質問 9人が登壇し町政を問う ⑩

子どもからお年寄りまで一致団結 町民体育祭

10月11日 総合スポーツセンター



10月15日 町長へ提言書提出

はじめに

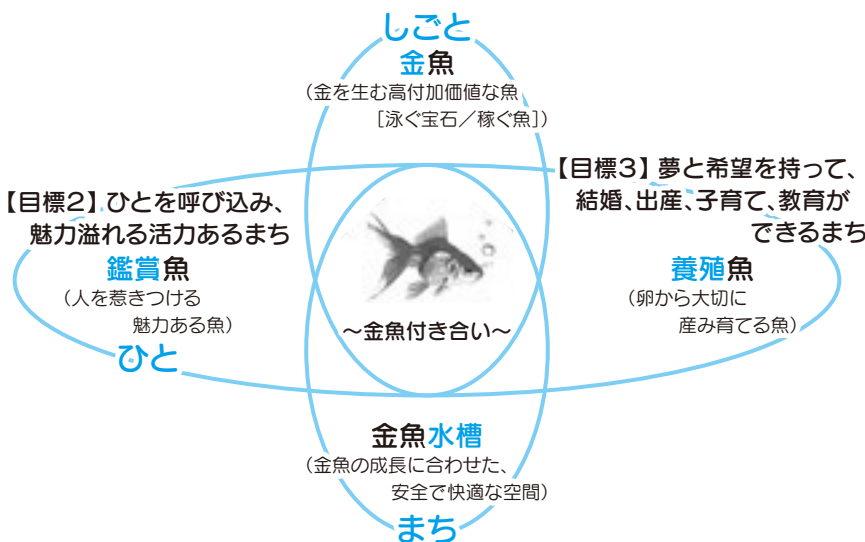
国は、この平成27年を「地方創生元年」と謳い、今後5カ年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これを踏まえ、市町村においても「地方人口ビジョン」や「地方版総合戦略」の策定が進められています。

そこで、本町でも、地域の活力を取り戻し、活性化を図るため、今、国が推進する地方創生の取り組みを余すところなく活用し、地域の特徴や地域資源を生かし、住民に身近な施策を幅広く盛り込んでいく必要があります。

そのためには、議会も車の両輪となり、推進することが重要であると考え、「長洲町議会地方創生に関する調査特別委員会」を設置し、地方創生に対する議会としての関わり方を模索しながらも、「長洲町における地方創生」についての議論を重ねてまいりました。

この度、地方創生の推進に関する提言を取りまとめたので、町に対し、提言書を提出しました。

【目標1】しごとをつくり、夢を持って働けるまち



【目標2】ひとを呼び込み、
魅力溢れる活力あるまち

【目標3】夢と希望を持って、
結婚、出産、子育て、教育が
できるまち

【目標4】安全・安心に暮らせる、快適なまち

長洲町の基本目標

◎ 地方における安定した雇用を創出
◎ 地方への新しいひとの流れをつくる
◎ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
◎ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを
守るとともに、地域と地域を連携する

国の基本目標



地方創生へ

まちの
活性化

少子
高齢化

未来への想いを 乗せて

住みよい
まちづくり

消滅可能性都市：

日本創成会議・人口減少問題検討分科会が昨年発表した推計によると、2010年～30年間で20～39歳(子どもを産める人の多数を占める)の女性人口が5割以上減る自治体の中に本町も該当するということに大きな衝撃を受けました。

調査特別委員会を 設置

この町を導き今に残してくれた先人たち、そして何よりもこの町



福本みや子 特別委員長

提言書への想い

国、県からの資料勉強、各方面の講演会の

を受け継いでいく次世代の子どもたちのために、今議会としてできることは何なのか、このまちをどうやって盛り上げていくのか、活性化させていくのかが重要なテーマとなっています。県下でもいち早く特別委員会を設置し、執行部と両輪となって地方が元気になる仕組みづくり、地域性と発展可能性を探りながら取り組んでいきます。



浦辺朝章 副委員長

オール長洲町で 取り組もう

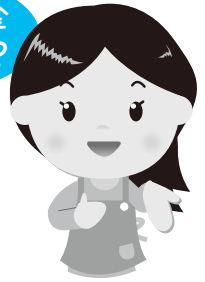
今ある環境と地域資源を生かし長洲の『ひと』を主役に成長するまちを創りだすことを目標に、議会の立場から充分に審査し、苦言、提言を発信しながら推進していきます。町民皆様のご指導ご協力をよろしくお願いいたします。

受講、議員各自の研修を重ね、議論検討を繰り返しました。議論すればするほど地方の問題は限りなく広く深いものがあります。しかし、ピンチをチャンスに変える今こそ自治体や地域の力が試され、良い意味での自治体間競争が始まります。地方が自ら考え、行動し、変革を起こすため、執行部が示した今後想定される施策に対して、全員で政策提案を行い、精査を重ね、提言書の形にまとめました。

決算を徹底チェック!



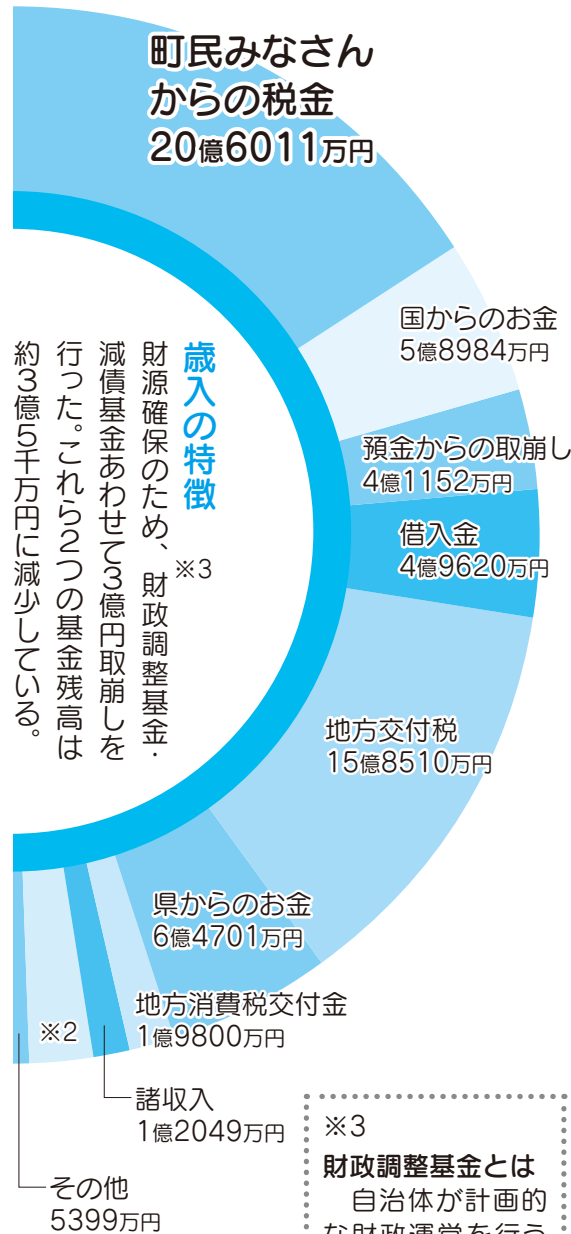
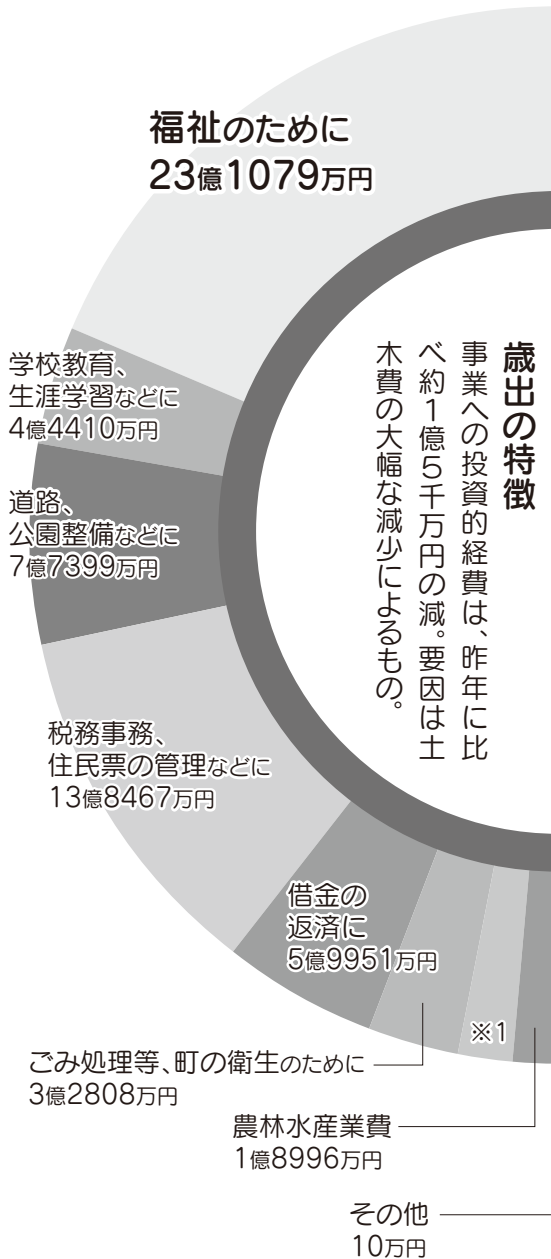
私たちの税金
どう使ったの?



どう生かされた?

歳出総額 **62億4451万円**

歳入総額 **64億2407万円**



※1

消防費	6501万円
商工労働費	3880万円
議会費	1億950万円

※2

分担金及び負担金	8572万円
使用料及び手数料	8702万円
地方譲与税	4750万円
繰越金	4157万円

※3
財政調整基金とは
自治体が計画的な財政運営を行うためのもの。
減債基金とは
公債・社債の発行者が円滑に償還を実施するために積み立てるもの。

町長から提案された議案・9件、認定・7件、報告・1件で、条例の一部改正、補正予算、人事案件などを審議し、全て原案のとおり可決しました。一般質問は9議員が行い、町政全般を質しました。



町民のくらしに

平成26年度一般会計決算の主な内訳 **1人あたり約38万円**使いました!

総務費 8万4千円 	民生費 14万円 	衛生費 2万円 	農林水産業費 1万2千円
土木費 4万7千円 	消防費 4千円 	教育費 2万7千円 	公債費 3万6千円

(平成27年3月末人口: 16,463人 ※平成25年度は約39万円でした)

主な事業

庁舎の耐震化事業



防災拠点の強化

1億1100万円

住宅リフォーム補助事業



→
リフォーム後

町内
施工業者の
活性化も

208万円(申請35件)

あさり漁獲高向上支援事業



たくさん
獲れました

130万円

介護予防拠点施設整備事業

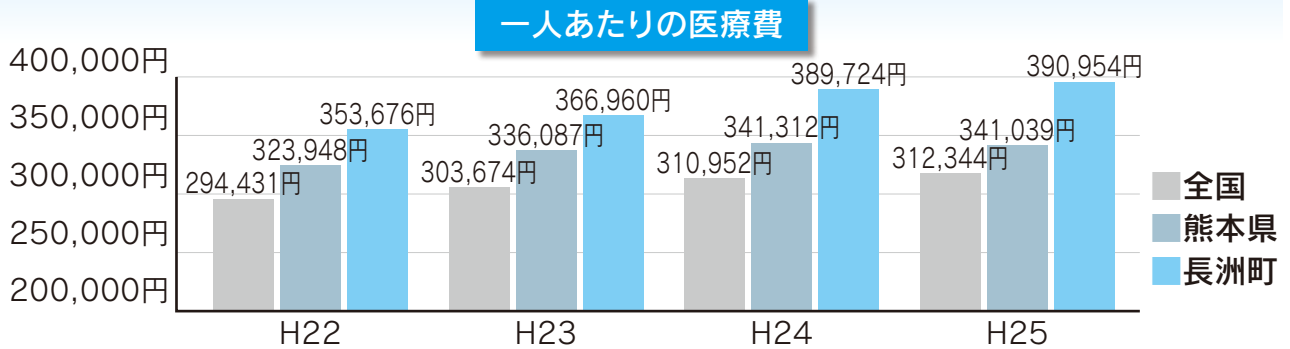


26番目
松原区

750万円

医療費抑制が国保財政健全化の鍵

国民健康保険特別会計 保険給付費14億5260万円



一人あたりの医療費の主な内訳と比較(平成25年度)

	全国平均	熊本県平均	長洲町	全国平均との比較	熊本県平均との比較	県内順位
入院	116,406円	142,096円	158,813円	42,407円	16,716円	10/45
入院外	114,336円	124,883円	140,480円	26,114円	15,597円	7/45
歯科	23,680円	20,890円	22,738円	△942円	1,848円	10/45
調剤	57,922円	53,170円	57,562円	△360円	4,392円	23/45

長洲町の医療費が全国平均ならば $4,423人 \times 78,610円 \div 3億4,769万円$ の減額

長洲町の医療費が熊本県平均ならば $4,423人 \times 49,915円 \div 2億2,077万円$ の減額

(平成26年度版 財政の推移と現状)

国民健康保険

決算では赤字になるも歳出額は過去最高を更新

【主な質疑】

問 (大森議員)
26年度決算で1885万円の赤字となりました。果たして、4月から保険税を引き上げる必要があったのか。

答 (福祉保健介護課長)
国民健康保険特別会計の総額、あるいは一人当たりの医療費が伸び続けている現状を踏まえると、今回の税率改正は必要であったと判断する。

問 (市原議員)
毎年伸び続けてきた一人当たりの医療費が、若干ではあるが26年度は減少している。その要因は何か。分析していくことが、今後につながると思うが。

答 (福祉保健介護課長)
分析についてはこれからになるが、医療費は、全国平均より高

く推移しており、データヘルス計画も含め、医療にかかる前に予防のほうに力を入れていきたい。

問 (福永議員)
医療費適正化へ向け、いろんな施策を行ってきた。施策(事業)の効果の分析はしていないのか。それでは次の予算など立てられないのでは。

答 (町長)
国保だけで見ると、亡くなる原因の1位が心臓疾患、2位が肺炎となっていて。どの施策を実施すれば減少するのかなど、各保健分野がもつと詳細な分析をしてデータを示せるよう取り組みたい。

問 (濱崎議員)
収入未済額が1億3714万円、医療給付費の滞納繰越分で不納欠損が869万円発生。滞納から不納欠損に至るまでの過程はどうなっているのか。

答 (税務課長)
滞納が発生した

ら、20日以内に督促状を発送し、接触を図り、納付を促す。次に、電話や文書で催告。また納税相談を実施。接触ができず、財産がありながら納付しない人については、差し押さえを行っている。年数が経過し収納不可能というものに対しては不納欠損もやむなしと考えている。

介護保険

賛成11 反対2 可決

本町における認定者数919人

【主な質疑】

問 (大森議員)
不用額の割合が9.7%だが。

答 (福祉保健介護課長)
年々給付費が伸びていたが、平成26年度は実質的に3.2%ほど給付費が減った。(要介護4と5の認定者が減ったため)

問 (市原議員)
特別養護老人ホームの待機者の状況は。

平成26年度 特別会計決算を認定

区分	歳入	歳出	差引き額	翌年度への繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
国保	21億6100万円	21億4200万円	1900万円	0	1900万円	△1600万円	3500万円
介護	17億1700万円	16億0200万円	1億1500万円	0	1億1500万円	6800万円	4700万円
後期	1億8400万円	1億8300万円	100万円	0	100万円	200万円	△100万円
下水	12億2200万円	12億2100万円	100万円	0	100万円	△1億6500万円	1億6600万円
浄化	1200万円	1100万円	100万円	0	100万円	100万円	0

答 (福祉保健介護課長) 特別養護老人ホームの9月1日現在の入所待機者数は204名、うち町内者は141名だ。

問 (福永議員) 決算の差引残額の余りを補正で予備費に組んである。基金に入れるべきではないか。

答 (福祉保健介護課長) 基金の積立てについては検討する。

賛成11 反対2 可決
後期高齢者医療

高年齢者医療の安定的確保を

賛成11 反対2 可決
公共下水道

問 (大森議員) 人口が減少しており、それが下水道料金の上昇としてはね返ってくるのではと危惧するが。

答 (下水道課長) (下水道課長) 人口減少も含め、縮小の計画をしてきている。使用料について

は、維持管理など見直しなどで、即ね返るといふ結果にはならないと考える。

問 (竹本議員) 浄化センター更新工事委託料の設計を見直し、事業費を縮減したとあるが、それで不都合は出てこないのか。

答 (下水道課長) 人口減少による施設の見直しや将来的な必要容量なども検討し、設計を見直したもので、不都合は出ていない。

問 (濱崎議員) 対象人口は何人で計画しているのか。

答 (下水道課長) 下水道の対象人口は4万9100人で計画をスタートし、昭和62年に2万7500人へ、平成10年に1万9800人、平成16年に1万8100人、平成21年に1万5400人に見直し、現在に至っている。

賛成11 反対2 可決

浄化槽施設整備事業

問 (磯野議員) 26年度に3基設置されたが、新築に伴う設置なのか。また、下水道の認可区域内、外どっちなのか。

答 (下水道課長) 新築に伴うのが2基、し尿くみ取りからの改修が1基。また、それは下水道の認可区域外だ。

水道事業 全員賛成 可決

問 (福永議員) 当初予算での純利益が5665万円だったが、決算で1549万円だった。この差はなにか。

答 (水道課長) 平成26年度当初よりキャッシュフロー計算書の作成が法により義務づけられた。それにより内容の見積もりが少し甘かった。

答 (町長) 数字があまりにも違い過ぎた。申しわけ

なかった。今後精査していく。

問 (濱崎議員) 水道料金の滞納額が年々増加している。対策は。

答 (水道課長) 税務課と連携を図り、業務を推進したい。

賛成10 反対3 可決
健全化判断比率及び資金不足比率

「主な質疑」
問 (浦辺議員) 実質公債費比率が去年は18%を超えていたが、今年17%となった。今後は。

答 (総務課長) 下水道の赤字が解消し、一般会計の地方債も償還のピークを過ぎていたため、今後も比率は低下していく見込みだ。起債の許可が不要となり、県の同意を得たうえで起債を発行することになる。

平成23年度 19.4%
平成24年度 18.5%
平成25年度 18.4%
平成26年度 17.0%

平成27年度 補正予算

一般会計へ 1億885万円を追加

総額61億2376万円 賛成11 反対2



地方創生で、まちを元気に!!・・・地方創生費:1172万円

地方創生に向け元気に泳ぎまわる、まちのシンボル《金魚》

- 金魚マイスター育成事業 :30万円

専門家を招き講習会等を開催し長洲金魚に関する説明ガイド等を行う金魚マイスターを育成する。

- 金魚と鯉の郷広場活用事業 :200万円

金魚をテーマとしたイベント、新規作成水槽による金魚の展示会を開催し、入場者の増加を図り、観光地域づくりを推進する。

- 金魚の館遊具設置事業 :200万円

キッズスペースを充実させるため、新たな遊具を設置し利用者の増加を目指す。



長洲ブランドを高める水産業の振興を目指して

- あさり漁獲向上・干潟環境改善調査研究委託料:130万円

福岡大学産学官連携研究機関水循環・生態系再生研究所と連携協力を締結、あさり貝の漁獲向上を図るために干潟環境の調査研究を実施する。



安心・安全で快適なまちに

- 空き家対策事業 :200万円

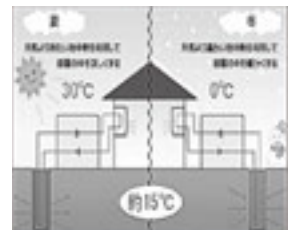
町内の老朽危険空家等の解体・除去を行う者に対し、経費の一部を助成。

- 防犯灯整備事業 :150万円

10月から番号通知スタート、マイナンバー制度対応および新住民サービス創出へ

- 個人番号通知カード・個人番号カード交付事務事業:633万円

個人番号通知カード・個人番号カードの発行事務を国の補助金を活用して実施。



環境にやさしい地中熱ヒートポンプ導入に向けた事業化計画に着手

- 公共施設への地中熱利用に係る事業化計画策定事業:945万円

役場庁舎、ながす未来館の空調のCO2排出量削減、省エネ化を推進するため、地中熱ヒートポンプを利用した空調設備等の導入に向け、地中の温度や地中伝導率等を測定し、省エネ設備を導入した場合の設備導入経費、ランニングコストの削減効果やCO2削減量等を調査し、事業化計画を策定する。

平成27年度 補正主要事業

企業誘致推進事業(地方創生費)	:262万円	消防団員安全装備品整備等助成事業	:171万円
金魚と鯉の郷広場案内板整備事業	:150万円	介護予防拠点整備事業(東荒神)	:750万円
くまもとの木とふれあう木育推進事業	:50万円	地域少子化対策強化事業	:516万円
健康診査・保健指導事業	:432万円	圃場整備事業(第二腹赤地区)	:253万円
新塘線環境整備事業	:390万円	道路補修・安全施設修繕等事業	:300万円
長洲ふるさと塾事業	:43万円	六栄小学校運動場整地事業	:295万円
中学校楽器購入事業(特定寄付金)	:200万円	小中学校体育館非構造物部材改修事業	:688万円

それぞれの会計で決算にともなう補正

－ 特別会計補正予算 －

会計	補正額	総額	内容	結果
国民健康保険	881万円	23億8511万円	システム改修のため	全員賛成 可決
介護保険	1億465万円	17億7415万円	決算に伴う一般会計からの繰入金 の精算	賛成12 反対1 可決
後期高齢者医療	79万円	1億8779万円	決算に伴う、繰越金の追加と繰入金 の精算	全員賛成 可決
公共下水道	91万円	15億7631万円	決算余剰金の発生に伴う一般会計への繰出し	全員賛成 可決
浄化槽施設整備事業	134万円	1634万円	決算余剰金の発生に伴う一般会計への繰出し	全員賛成 可決

大牟田市との定住自立圏さのり前進

○定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結

うことで、「整備促進」を「利用促進」に変更。

【主な改正】

①教育・文化の取組事項として、圏域内の文化振興を図るため項目を追加し、関係市町と情報を収集し、発信する取り組みを追加。
②大牟田駅周辺の整備が完了したことにより、大牟田市、長洲町において公共交通のより一層の利用を進めるとい

③交通インフラの整備で、有明海沿岸道路の次に、「主要幹線道路」を加える。
④圏域内外住民との交流、移住の促進で、「にぎわい交流拠点の整備を行うとともに」を削り、「近代産業遺産を初めとする地域資源の魅力の向上及び活用を図り、にぎわいの創出に努める」に改める。

マイナンバー制度に向け条例改正

○手数料条例の一部改正

○個人情報保護条例の一部改正

【主な内容】

来年1月以降に交付される個人番号カードの再交付には、手数料が発生するため。
賛成11 反対2 可決

【主な内容】

本年10月から行政手続きにおける特定の個人を識別する番号法が施行されるが、現行の個人情報保護法より厳格な個人情報保護措置が講じられるため。
賛成12 反対1 可決

人事

⑤戦略的な広域観光の振興で、「集客の増加及び周遊を図る催事を行う」を加える。
⑥大牟田市、長洲町が実施している「災害や暮らしの情報メールサービス」の安定的な運営を図る」を追加。
全員賛成 可決

○教育委員の任命



全員賛成 推薦 田中 伏美さん (建浜区)

○監査委員の選任



全員賛成 推薦 磯野 博さん (西荒神区)



市原一広議員

どうなる？小学校の部活動

答 平成30年度末までに社会体育へ移行

問 県教育委員会は昨年、県内の小学校部活動を早ければ今年度から、順次、社会体育へ移行する方針を打ち出している。学童スポーツは転換期を迎えているが、町の現状はどうなのか。スムーズに移行できる体制はとられているのか。

答 (教育長) 運動部活動及びスポーツ活動の基本方針の中で、小学校の部活動については、各市町村の社会体育へ移行するとの方針が打ち出された。これを受け、本町では今後の移行のあり方について、小学校、保護者、町内スポーツ

団体等の関係者からなる検討委員会を設け、議論を行っている。今後、具体的な移行体制について更に進めていきたい。

答 (教育長) 検討委員会でも、はという不安がある。子どもを真ん中に考えての移行を期待している。

保護者としては、これまでのように放課後、学校で行われるのか、また更なる費用負担が発生するので

問 保護者としては、これまでのように放課後、学校で行われるのか、また更なる費用負担が発生するので

答 (教育長) その事がとても重要と考えており、長洲独自の部活動、社会体育への移行を模索していきたい。

4年後、熊本開催の世界大会に町として積極的に関われないか

(女子ハンドボール・ラグビーワールドカップ)

答 県のおもてなしのお手伝いをと考えている

2019年に熊本で開催される、女子ハンドボール世界選手権や、同年、熊本も会場となるラグビーワールドカップ。町としても世界的なスポーツ

問 2019年に熊本で開催される、女子ハンドボール世界選手権や、同年、熊本も会場となるラグビーワールドカップ。町としても世界的なスポーツ

答 (町長) 世界大会が熊本で

の祭典に何らかの形で関われないか。町民として夢や希望、自信や誇りを持つことにつながると思う。

答 (町長) 世界大会が熊本で



世界大会へのかかわりを

開催されることを県民の一人として大変喜び、楽しみにしている。町としても好機と捉え、県と情報交換を図りながら、お手伝いをしていきたいと考える。

問 1997年に男子の世界ハンドボール選手権大会が熊本で行われており、その大会の主旨である三つの目標は、「国際友好親善の促進」「スポーツの振興」「地域経済の活性化」であり、その時は小・中学校の学校観戦が計330校。運営ボランティアは、語学ボ

ランティアも含め、約1900名。応援、交流として大会に参加した24カ国全てに、学校、企業、地域、各種交流団体による応援団が結成され、各会場において友情応援が繰り広げられた。また交流事業として、それぞれの地域で多彩な交流が行われている。新聞報道では、すでに手を挙げている自治体があるというが。

答 (生涯学習課長) まだ、はつきりと決まっていないのとだ。



安心して移行できる体制を



金魚村の作業所



濱崎 久議員

金魚村の目的外使用違反を処分しない理由

答 答当時確認すべきだった

問 違反行為を、条例などにより、処分しないのはなぜか。

答 (町長) 現在、不法占有状態が改ざんされたので考えていない。

**教育基本方針について
今も変わらないか**

答 学校での暴力防止は
全力を挙げる

問 先の議会は質問時間制限で、真意を聞けなかったが、今も変わらないか伺う。学校内の暴力被害者の女生徒は住民であり、その兄弟姉妹、親戚も同じ住民だ。

答 町当局者が、親身になって相談に応じない。そのもどかしさがもとで裁判になった。町長として、被害者への、いたわりの言葉を期待したが、ガツカリした。

答 (教育長) 長洲中学校が、うっかりミスして、安全配慮に欠けたことが、教育委員会が、町も教育委員会も責任があると、答弁した証である。

裁判中であり、発言は控える。

**消火活動に出勤不便な
4分団格納庫について**

答 道路拡張を
考えている

問 いつ実現するのか災害は突然発生する。

答 (町長) 地元区とともに、土地所有者に、相談したところである。

**横塘線の改良対策は
たてたか**

答 適宜行う

問 学童の通学路として対策はあったか。

答 (建設課長) 民地との境界は、今後進めながら、適宜補修をしていきたい。

この他の質問

- 議員の定数を5人位に削減してはどうか。
- 住民提供による4m道の確保で定住構想を
- 津波防災対策
- 不二ライトメタル書類送検
- 熊日販売の「みてはいよ」など誤字脱字
- 長洲港の船だまりは新設不要ではないか
- 日立造船宮野社宅の町営住宅化
- 新川漁港対策で、使用者は玉名市、改修費は長洲町払いは疑問、玉名市より貸付料を徴収すべきではないか。



福本みや子議員

ふるさと塾で何を学びどう導くのか

答 地域の資源や自然を学び郷土愛を育みたい

問 地域の寺子屋教室として海塾が開催されたが、状況は。

答 (学校教育課長) 小学1年～3年生の12名が参加。磯の館

で海の生き物を学習し海辺での現地学習会後は、図鑑等で調べ学習するなど率先して取り組む意欲が見られた。

問 ふるさと学習のねらいは。

答 (学校教育課長) 各地域の介護予防拠点施設を活用し、自然体験を通して地域を知り、学ぶ意欲を養い基礎的人間関係をつくることを目的とした。

問 指導者に知恵や経験のある高齢者をお願いしてはどうか。

答 (学校教育課長) 町内の知識、経験を持つ方々の理解と協力をお願いしたい。

問 ふるさと学習を今後、学習支援に広げられないか。

答 (学校教育課長) 指導者確保の課題はあるが、システムづくりを考えながら学習支援も検討したい。



有明海の宝 みーつけ!!

『女性の活躍推進法』を

生かすには

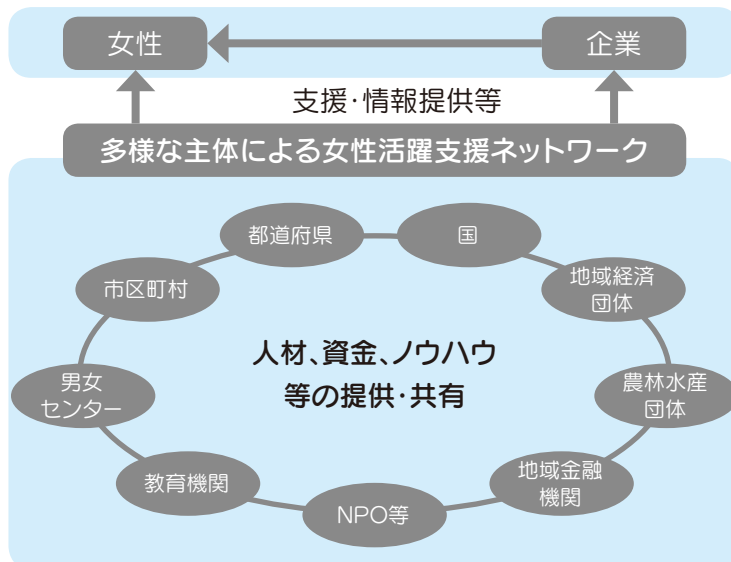
答 町内企業トップへの

意識の啓発を図りたい

問 将来への導きや助言をする未来塾のような女性の活躍推進

のための新たな政策の考えはないのか。

女性が活躍する社会の実現



答 (総務課長) 実践型雇用創造協議会において女性の働く場を創り出してもらう取り組みや、求職セ

ミナー等を企画して、起業・創業や雇用につなげたい。



大森秀久議員

地方創生を長洲町発展のきつかけに

答 地域経済の好循環を生み出すものとして位置づける

問 地方創生を長洲町発展のきつかけにしたいが、住民の立場で批判やチェックも大事で、公共サービスを後退させない取り組みを求めたい。町はどのように考えるか。

答 (町長) 地域経済の好循環を生み出すための取り組みが地方創生として位置づけられている。私も公共サービスの低下がないようチェックしながら進めていく。

問 地方創生の問題と昨年話題になった削減可能性都市や平成の大合併をリンクして考えてしまう。政策的に道州制に誘導するものではないか。財界トップは道州制推進だがどう考えるか。

答 (町長) 削減可能性都市は地域の人口問題等に警鐘を鳴らしたものと考えている。町の総合戦略で、将来的な人口減少の抑制を図るための各種政策に取り組んでいきたいと考えており、地方創生が市町村合併につながるものではないと考える。

問 町主催の地方創生講演会を聞いて、成功させるには、住民の参加意識を高め、主体的にかかわる意欲につなげていく必要があると思つた。その点はどう考えるか。

答 (まちづくり課長) 地方創生を実現するには、行政だけではできない。民間企業や金融機関、地域住民の方、それぞれの役割があるかと思う。町の総合戦略は、オール長洲町でやっていく位置づけで、皆さん方の意見を聞き、かわりあいながら地方創生の実現を図っていく。

問 来年度予算は総合戦略策定後になると思うが、総合戦略の内容と整合性を持つて編成することになるのか。

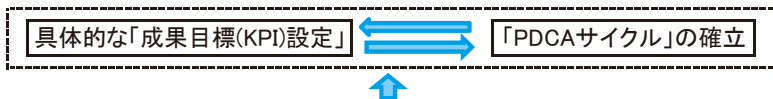
答 (まちづくり課長) 新型交付金の制度もまだ見えていない。国の予算額が1080億、事業効果が2100億とも報道があるが、町の予算、事業をどうするかは今後検討すべき課題である。町の総合戦略、地方創生を実現していく考えからす

ると、予算編成にも優先的に位置づける流れになるかと考える。

図 「新型交付金」による支援のイメージ

「新型給付金」を創設し、地方創生の深化を図る先駆的・優良な取組を支援

◆具体的な「成長目標の設定」と「PDCAサイクルの確立」



「新型交付金」により、従来の「縦割り事業」を越えた取組を支援

◆「新型交付金」の支援対象

- ①先駆性のある取組(例: 日本版CCRC、日本版DMO、小さな拠点等)
 - 新たな「枠組みづくり」: 官民協働や地域間連携
 - 新たな「担い手づくり」: 地方創生の事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- ②既存事業の隘路を発見し、打開する取組(政策間連携)
 - 既存制度に合わせて事業を行うのではなく、地方公共団体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組
- ③先駆的事例・優良事例の横展開
 - 地方創生の深化のすそ野を広げる取組

(「経済財政諮問会議」(6月1日)提出資料から)

〈用語解説〉

「KPI」: 重要業績評価指標

「PDCA」: Plan (計画)、Do (実施)、Check (評価)、Action (改善) のこと

「日本版CCRC」とは
高齢者の地方移住を推進することを意味します

「日本版DMO」とは
地域の観光振興を戦略的に推進する専門的な機関のこと



竹本信次議員

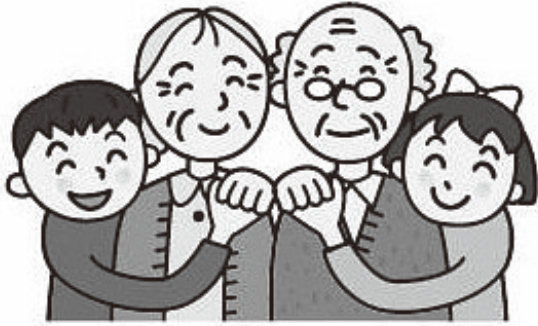
これからの子どもたちに「生きる力」の育成を!!

答 「生きる力」を育む学校教育の推進を図っていききたい

問 児童一人ひとりが「生きる力」を身に付け、しっかりとした勤労観・職業観を形成し、一人一人のキャリア発達を支援するキャリア教育を推進することが、地方創生の目指す方向ではないか。

答 ①「生きる力の育成」の取り組み状況は。
②キャリア教育の現状と課題は何か。
③キャリア教育コードイネーターの必要性について。

答 (教育長)
①生きる力を身に



子どもたちに「生きる力」を

付けるために「確かな学力の育成」「健康・体力力の育成」「健康・体力の向上」この三本の柱をバランスよくはぐくむ学校教育の推進を図っている。

②小学校では、低学年、中学年、高学年の発達段階で、中学校では、学年ごとに道徳教育、特別活動、職場体験など、社会的・職業的自立に向けた教育を推進している。

③学校と地元企業やボランティア団体等と連携し、学校、家庭、地域社会が一体となって子どもを育てる、地域教育コードイネーター育成・活用事業を推進している。

付けるために「確かな学力の育成」「健康・体力力の育成」「健康・体力の向上」この三本の柱をバランスよくはぐくむ学校教育の推進を図っている。

②小学校では、低学年、中学年、高学年の発達段階で、中学校では、学年ごとに道徳教育、特別活動、職場体験など、社会的・職業的自立に向けた教育を推進している。

③学校と地元企業やボランティア団体等と連携し、学校、家庭、地域社会が一体となって子どもを育てる、地域教育コードイネーター育成・活用事業を推進している。

新しい町職員採用制度の導入と人材育成を!!

答 新しい時代に対応した人事戦略を構築したい

新しい時代に対応した人事戦略を構築したい

問 若い優秀な人材を確保するために、技術系区分を除き、専門試験を廃止し、より人物を重視した試験内

容とするなど、新しい採用制度の導入はできないか、町の見解を伺う。

若い優秀な人材を確保するために、技術系区分を除き、専門試験を廃止し、より人物を重視した試験内

容とするなど、新しい採用制度の導入はできないか、町の見解を伺う。

答 (町長) 現在、一般行政職は、大卒程度の教養試験、行政の専門試験、職場適応試験を実施。専門職は、民間企業職務経験年数、有資格者であることを勘案し、一部の試験を設けず、幅広い人材の登用を進めている。また、面接試験ではコミュニケーション能力等、人物を重視した試験の実施を図っている。



若い優秀な人材の確保と育成を

答 (町長) 新規採用職員研修の取り組みは、公務員としての自覚、心構え、接遇、仕事の進め方や能力向上のための派遣研修を行い、併せて、地域との交流やふれあいを奨励している。

問 新規採用後の若手職員(研修)が喫緊の課題と考えるが、現在の取り組み状況は。

新規採用後の若手職員(研修)が喫緊の課題と考えるが、現在の取り組み状況は。



園庭で元気に遊ぶ子どもたち



荒木睦子議員

子ども・子育て支援新制度の取り組みは

答教育・保育の質の向上と量の拡充

問 今年4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、子育て支援に関する大きな転換期となった年

度と言えるのではないかと。それに、子どもへの虐待や貧困、障がい、発達障がいに関する問題も多々ある。それら

を含む町のこれからの総合的な子育て支援について、どのように考えているか。

答 (町長) 新たな取り組みとして、子育て世代包括支援センターを創設し、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的な相談支援の実施を行い、さらなる子育て支援の充実に取り組んでいく。

問 妊娠中や子育て中の悩みを抱えておられると思う。いま課題とされている気になる子への支援として、今後どのように考えているのか。

答 (子育て支援課長) 早い時期から専門家によるかわりが大

切であり、臨床心理士による保育所・幼稚園の巡回相談を実施し、保護者の理解を得ながらお子様や保護者の方へのケアに努める。

問 幼児期における英語教育の無償化などが国で検討されており、今後、教育の充実した運営が求められている。町立保育所検討委員会から、将来的に全保育所民営化という提言をされているが、どのように考えているか。

答 (町長) 将来を担う町の子どもにとって最善の利益となるよう、提言いただいたことを検討し進めていく。



防災・衛生面・景観から対策が急がれる空家

空家等の適正管理及び有効活用を

答 町空家等対策協議会において、効果的な対策を

問 空家等の適正管理及び有効活用に関する条例が施行されたが、進捗状況を伺う。

答 (町長) 空家解体除去の補助制度、空家中古住宅のリフォーム補助を創

設し、促進しているところである。また、外部の有識者等で構成する町空家等対策協議会を開催し、より効果的な対策を実施していきたいと考えている。



磯野 博議員

計画的な更新事業を検討する時期では

答 公共施設管理計画策定を来年度予定している

町政を問う

問 先日の台風15号の直撃により、県内はもとより、町内においても多数の被害が見受けられた。公共施設の被害状況は。

答 (町長)

公共施設の建物は町営住宅平原団地の屋根や腹赤小学校校舎時計台の壁面の一部が飛

散したが、幸いにも大きな被害はなかった。

問 長洲小体育館は普段から若干雨漏りが発生していたと思うが、今回の台風での影響は。

答 (学校教育課長)

横風により全般的に若干の影響はあったかもしれないが、特別

な不具合はなかった。

問 雨漏りは建物にとつて重大な瑕疵になる。修繕して雨漏りしてのイタチごっこだと老朽化に拍車をかけてしまいかねない。改善策は。

答 (学校教育課長)

今後、劣化に伴って、改修をしないと対応できない場合も先々は出てくるかと思う。修繕計画、改修計画等

たてていかなければと思う。

答 (町長)

来年度策定を予定している公共施設管理計画の中で、施設の老朽化等を含めた施設カルフテを作成し、老朽化度合いを踏まえた施設の保全計画、長寿命計画を策定し、修繕費用や更新費用等の平準化に努めていきたいと考えている。



公共施設を大切に

常時外観から見えるところに国旗等上掲してはどうか

答 掲揚台で行っていききたい

問 学校、町、国を想う取り組みの中で小中学校敷地内等の誰もが目につくところに日の丸、町章、校章を

答 (教育長)

掲げる取り組みをしてはどうか。国旗の掲揚については授業日、行事や大



いつでも見えるところに

会や、可能な限り祝祭日に行っている。校章については体育館に上掲している。町章については国旗や校章のようになら上掲していない。今後、小型の町章を全ての小中学校へ配布し、機会を捉えて指導していききたい。

問 掲揚台になびく旗とは別に、四六時中、365日いつも掲示しているものを私は思い描いている。再度検討の考えは。

答 (学校教育課長)

現在の取り組みとしては、掲揚台で行う限りの国旗掲揚を行っている。掲揚台で行っていききたいと考えている。



今後の取り組みが待たれる(出町地区)



浦辺朝章議員

定住促進を、どのように進めるか

答 民間と協力、定住化を推進したい

問 公民連携の定住促進を、本町ではどのように進めるか。

答 (町長) よけの上の定住促進道路は、住宅用の宅地を民間開発で促進する予定。出町地区は土地画整理事業で、地権者による準備会を設立し事業を進める予定。日立造船の宮野社

宅については、関係会社と協議、官民連携によるPFI事業を進めていきたい。

問 出町地区の土地画整理事業は今後、どのような予定で進めていくか。

答 (まちづくり課長) 周辺住民の方と協議、道路配置計画や施工地区を決定。準備委

員会を設立。区画整理事業の許可申請を27年度申請。28年度工事着手と考えている。

問 よけの上地区は面積的にも広く、これからの町づくりに重要な地域。整備計画は慎重にすべき。

答 (まちづくり課長) 総合的に考え、調査業務を行っていく。都市計画等の用途も係

建て行政で頂き、契約を基に管理を委託するBOT方式を予定している。

問 移住定住の希望者に対し、PRや支援策はあるか。

答 (まちづくり課長) 住宅に関する各種情報の提供、PRや相談業務等が必要。総合戦略の中にも明記していきたい。

問 家庭は教育の原点、出発点である

答 (教育長) 子どもは家庭での正しい生活習慣が身につかないと、挨拶、食事などの基本的行動が取れない。対策は、

びプログラムの活用、家庭教育講演会開催、人権教育の実施。また、保護者の不安や悩みを軽減、子育ての支援、情報提供。保護者の交流や相談等、家庭教育の向上に努めたい。

問 宮野団地はPFIで建て替えという事か。また、PFIにはBTOとBOTがあるがどちらでいくのか。

答 (まちづくり課長) 民間の資金を活用するPFIで、民間で

- ### くまもと家庭教育10カ条
- 第1条 家族の信頼感
伝えよう 愛しているよのメッセージ
 - 第2条 あいさつの習慣化
朝昼晩 元気にあいさつ 習慣に
 - 第3条 善悪の区別
教えよう 事の良し悪し 躾から
 - 第4条 感謝の心
「ありがとう」は 生きゆく心の 出発点
 - 第5条 我慢する力
肥後っ子の あすを支える がまん力
 - 第6条 命の大切さ
自分の命 みんなの命 どれもが世界で1つだけ
 - 第7条 食事・回らん
家族仲良く 食事・回らん 心と体に栄養を
 - 第8条 体験の意義
体験で 得られる本物 知と心
 - 第9条 地域全体での子育て
この子もあの子も 地域で子育て みんなの宝
 - 第10条 我が家の1カ条
あなたのご家庭で付け加えてください。

町政を問う



樋口エミ子議員

玉名方面、公共病院への運行は考えられないか

答 利用者のニーズを把握し、さまざまな検討を行う

問 きんぎよタクシィは運行開始から丸4年がたった。運行状況の現状と課題は。

答 (町長) 利用者数は1年目1万2228人、ことしの9月までは1万5000人を超える見込みである。財政負担に

ついては、年間1500万円以内の数値目標がいま町の経費は1000万円以下で運行しており財政負担の軽減につながっている。また、これまで外出できなかった方々の外出機会がふえたことや、利用者同士のコミュニケ

ーションが生まれるなど効果として挙がっている。

課題としては、利用者数が大幅に増加したことにより、時間帯により乗車できないことや土・日の運行を望む声が寄せられている。

問 これから免許証の返納の方も増えていく中、現在は町内と

荒尾方面の運行だが、六栄校区の方など玉名方面の利用もしやすい。玉名市は耳鼻科や眼科もあり、玉名中央病院方面への運行は考えられないのか。

答 (まちづくり課長) そういった声も聞いている。どのように利便性を図っていくかは慎重に検討する必要があると考えている。

すこやか館・中央公民館の

駐車場の整備を

答 樹々の剪定、排水対策、維持管理に努める

問 すこやか館前の駐車場、空地の位置づけは。

答 (総務課長) 体育館を解体した後の利用として、今のところ利用形態については決定していない。

問 公民館は年間1万7000人以上の利用者がある。その駐車場は、くぼんだ穴が多く雨が降れば水たまりがひどく、整備がなされていない。

答 (生涯学習課長) いろんな催し物のとき特に雨天時、足元に水たまりができて不

自由をおかけしていることは十分現状を認識している。砂利を入れ、排水対策も検討したい。

問 公民館の駐車場にはいつ見ても多くの車が駐車しているが。

答 (生涯学習課長) 役場の職員、社協、子育て支援センターの職員が利用している。

問 私の提案だが、職員の方に駐車料として月1000円ぐらい出してもらおう。そのような考えは今までなかったのか。



今日も走る 町民の足



駐車場としての整備を

平成27年第1回

臨時議会

平成27年8月11日

全議案可決

一般会計 補正予算

歳入歳出予算の総額にそれぞれ、2200万円を追加し60億1500万円とする。

〈主な内容〉

上沖洲に高齢者支援施設を整備するため。

〈主な質疑〉

(福永議員)

問 この事業は既存の施設の中で出来なかつたのか。上沖洲の施設はほかに利用する方法があつたのではないか。

〔答〕

(町長)

検討はした。保育所の民営化でその跡をどう活用していくか、町の歳入がふえる対策も検討したい。

賛成11 反対2 可決



公共下水道特別会計 補正予算の専決

歳入歳出予算の総額にそれぞれ、2300万円を追加し15億7500万円とする。

〈主な内容〉

上沖洲汚水幹線管路の破損更正工事のため。

全員賛成 可決

公共下水道浄化センターの改築工事に関する協定締結

〈主な内容〉

○目的

公共下水道浄化センターの改築工事委託

○協定の方法

随意契約

○協定額

1億7100万円

○協定先

日本下水道事業団
全員賛成 可決

議案
提

安全保障法制の慎重審議を

求める意見書 国へ提出!

〔内容〕

現在(9月18日現在)国会では「安全保障法制」の法整備に向けた関連法案として「国際平和支援法案」と「平和安全法制整備法案」の2法案が審議されている。この法案の内容や、本来個別に慎重審議すべきである10本の法案を「平和安全法制整備法案」としてひとくくりに審議するという進め方に対し、国民からの疑問や不安の声が高まっており、国会での審議を慎重かつ丁寧に進めるよう、強く求めるものである。

総務保健福祉常任委員会「採択」(全員賛成)

〔採択の理由〕

国会で審議されている「安全保障法制」及び関連法案の審議や審議方法に対し、慎重かつ丁寧に進め国民に説明が必要との意見が出され、全会一致で採択すべきと決定した。

〔本会議〕

「採択」(全員賛成)

国へ意見書を提出しました。

若者の政治参加が未来を拓く



熊本県議会内野幸喜議員
インターンシップ生一同

私たちは、8～9月の2カ月間、熊本県議会内野幸喜議員のもとでインターンシップをさせていただいております。熊本県内の大学から自主的に政治や教育に関することを学び、将来の夢を実現させる一歩を踏み出すために参加・活動しています。今回、その活動の一つとして議会傍聴をしました。議会では、町議会議員の質問を通し、将来の長洲町を県下NO. 1の自治体にするための強い信念や情熱が伝わってきました。先日、国会で成立した18歳選挙権。過去から近年までの日本では若者の政治への関心が低く、投票率の低下が課題でありましたが、安保法案などの影響もあり、若者の政治への参加が見受けられるようになりました。しかし、長洲町などの地方自治体への関心は低いのが現状だと思います。私たちは議会傍聴という良き機会を活用して地方自治体の行政内容を学び、他の学生に広めて投票率向上など、よりよい長洲町(自治体)の発展に関わってまいります。

町民のひろば

光り輝く地域の乙女たち



赤田区女子会 (赤田区)

赤田区のコスモスが風に揺れる中、小規模な区でも住みよくて、元気に暮らせるふるさとづくりを目指して自主的に楽しい活動に取り組んでいます。

4年目を迎え、ものづくりの幅も広がり、各々の楽しみも増えています。また、地域と共にあるために、子ども達も混じえての七夕祭りや、ホテルの里の環境を守る為の廃油石鹸づくりなどで貢献しています。10数名での活動は、和気合々と笑顔が絶えず、暮らしの知恵を磨きながら女子力をアップさせ若さと健康を保っています。

ひびき

台風15号の直撃を受けたものの、なんとか実りの秋を迎えることができたようだ。

今回で広報委員のメンバーが交代となる。

限られた紙面に創意工夫をしながら、議会活動を知っていただける広報誌をめざして新メンバーも心新たに、これまでに以上に住民の皆様手に取っていただけるような紙面作りに努めたい。

(徳永)

皆さん傍聴に出てこんわ!

次の定例会は

12月14日(月)
開会の予定です

※一般質問の内容は町ホームページで閲覧できます。

■問い合わせ先

議会事務局

電話 78-3291

手続きは住所・氏名・年令を書くだけです

発行責任者	議員	委員	委員	委員	委員	副委員長	広報委員
松井	市原	磯野	荒木	大森	福本	竹本	徳永
一也	一也	博	睦子	秀久	みや子	信次	範昭

